別紙２

年 　　月 　　日

事業概要書

１　認定をうけようとする種目について

|  |  |
| --- | --- |
| 種目 |  |

２　認定を受けようとする事業の概要について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設名称 |  | |
| 用途地域 |  | |
| 施設の種類 |  | |
| 当該施設における  事業内容等 | 主要業務 |  |
| 売上高  （操業・再投資後の予定） | 百万円／年  （工場等の場合フル操業時 |
| 再投資の目的、効果等について |  |
| 物的労働生産性もしくは価値労働生産性の向上率見込 | ％ |

※ 「当該施設における事業内容等」の項については、工場・流通加工施設の再投資を行おうとする者にあっては当該工場における生産品目、生産（出荷額）の見込み、研究開発施設の再投資を行おうとする者にあっては研究開発の内容を記載してください。

　物的労働生産性＝生産数量÷従業者数、価値労働生産性＝生産額÷従業者数で求め、再投資後の向上率の見込みをご記載ください。（いずれかが１０％以上の向上が補助要件です。）

３　スケジュールについて

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 工場・流通加工施設  研究開発施設 | 着工・設備導入予定日 | 年　　月　　日 |
| 竣工・設備導入完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 操業開始予定日 | 年　　　月　　　日 | |

４　建築物（固定資産税家屋分）について

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 建築面積 | ㎡ | 用途 |  |
| （うち増設部分） | （　　　　　　㎡） | 構造 |  |
| 延床面積 | ㎡ | 階層 | 地上　　階　地下　　階 |
| （うち増設部分） | （　　　　　　㎡） | 取得予定価格 | 百万円 |
| 設計者 |  | 担当者の  連絡先 | ℡ |
| e-mail |
| 建設業者 |  | 担当者の  連絡先 | ℡ |
| e-mail |

※計画の土地利用計画図、緑地計画図、平面図、立面図を添付してください。

５　償却資産（固定資産税）について　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 種類 | 取得資産 | 取得予定金額 |
| 構築物 |  |  |
| 機械及び装置 |  |  |
| 工具、器具  及び備品 |  |  |

※補助対象資産の詳細表をご記入ください。

６　投資に必要な資金の額及び調達方法　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得予定価格 | 調達方法 | | | 補助金 | 備考 |
| 自己資金 | 借入金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |

※うち補助金には、再投資に際し、国・県・市その他の補助金等について交付（予定）がある場合に記載すること。

７　再投資に伴う雇用の状況及び計画

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 再投資  雇用計画 | 計画申請時の常時雇用者数 | 操業開始時の常時雇用者数 | | |
| 合　計 | 正規雇用者数 | 非正規雇用者数 |
| 人 | 人 | 人 | 人 |

※常時雇用者 工場等の所有者が直接雇用する者で、週の勤務時間が２０時間以上で、かつ、３月を超えて雇用される者。

※正規雇用者 雇用期間の定めがなく雇用保険法第４条１項に規定する被保険者である者

８　再投資に係る環境保全に関する取り組み

|  |  |
| --- | --- |
| 大気関係  （粉塵及び悪臭関係） |  |
| 水質関係  （土壌汚染関係を含む） |  |
| 騒音振動関係 |  |
| 廃棄物関係 |  |
| その他 |  |